

●第6回委員会 会議要点録

平成 17 年 6 月 27 日 18 時 40 分～21 時 10 分
市役所3階 特別会議室

出席者：檜垣正巳委員長 白鳥光洋副委員長 岡崎和子委員 小澤尚子委員 武智秀之委員 堤香苗委員

事務局：企画政策部長 企画課長 経営改革推進担当課長 企画調整担当主査 企画課主査

【第6回 多摩市自治推進委員会 審議事項 概要】

1. 審議 (1)評価手法における改善点(2)評価の客観性の確保について

評価手法における改善点

- 評価は誰でもわかるようにする必要がある。主観的、恣意的では問題である。
- 評価項目の重複があり、各項目が論理的に独立していない。
「公共性、公益性」:他の評価項目と同等の項目としておくことが不適切。
「有効性」:成果、効果をどこに設定するかを示すこと
「経済性」:数値で表せる事業を対象とし推し量れない事業は AB 診断をしない。
「改善の可能性」:担当課の判断は難しい。他の診断項目とは異質。
「段階区分」:二段階評価ではなく、評価段階の細分化が適切。
「協働度」:市民の意見を反映する市民参画の工夫についての事由の明記が必要。考え方のものさしがあると良い。この視点は限り取り入れることは提案の目玉となる。
- 行政評価は、予算とは必ずしも連動しなくてもよい。

評価の客観性の担保について

- 事業を数値化し示す。(数値で表せないものもあるが)
- 必要性や有効性を計るためには、客観的なものさしが必要
- 基準となるものさしがあれば、判断するのは誰でも可能。

その他

- 納税者の立場から、必要性は低くとも、妥当性は高いものもある。

- 市民が評価に関わるのは重要だが、市民の説明責任、市民の人材育成も必要。

2. 今後の予定

- 7月25日(月曜) 18時30分
- 8月2日(火曜) 18時30分

委員会 記録

委員 論点については、荒くこのようにまとまったと思って良いと思う。都政新報の記事は、行政評価の現状がこういう実態だと知らせたいとの意図か。

事務局 実態の一面として、こういうことが指摘され始めている、ということ。

資料25は、委員長から、わかりやすいように評価の事例を示すように、との要請があり、市民生活に関わりの深いものとして2件提示した。

ミニバスは東西、南北の2系統運行している。

東西線はニュータウンの永山駅から南の公共施設を結ぶ路線で、右循環、左循環の運行。南北線は、生活導線が日野市の方が近い百草団地の方が、施設を利用しやすいようにとの目的で運行。年間48万人が利用し、圧倒的に多いのは東西線で、本数増発の要望もある。京王バスにお願いしており、市は赤字分を補填している。家庭菜園事業は昭和46年に子ども菜園事業として開始し、今は農政担当が所管している。要望は高いが、農地が少なくなっていることもあり、今年度から体験型市民農園を新規に開始した。家庭菜園は市が農地を区切って貸し出しているが、体験型市民農園は、農家が自分の農地を区切って貸し出す。市の家庭菜園の最も広い区画と同等の広さがある。

体験型市民農園は、年間36000円と高額だが、種、肥料、農家が農作業を教えながら一緒に作業する指導が含まれ、非常に人気が高い。これまで、少ない市の家庭菜園に多くの希望者が殺到し増設の要望が高かったが、農家が経営として農地を貸し出し、市がPRを行う方式で、新しい公共の方向が見えている。市は今、家庭菜園の面積は維持しつつ、体験型農園を広げていく方向。

委員 自治推進委員会で評価の運用を作ると、評価も行うことになるので、その例として出していただいた。ひとつはミニバス運行事業で、前回も全ての人が使うわけではない、と議論になった。家庭菜園は、新しい公共を考える一材料。

委員 家庭菜園事業の予算は年々縮小している。Bの多いこの診断は市の方針か。

事務局 所管の判断。家庭菜園の決算額が減っている理由は幾つかある。

まず、家庭菜園の貸し出しは2～3年単位で年度により貸し出し区画数が違い、金額のバランスが違う。

15年度以降は、予算規模自体が落ちている。新規の方に貸す前に整地、区画のやり直しをしていたのを、市民の方も除草等の参加を呼びかけた。再構築プラン以降の協働の方針を踏まえた運営方式の変更による。

委員 協働が市の趨勢となっているので、所管は安心してⅡ公共関与をBにしたということか。だとすると、ミニバス事業の全Aとは違うスタンス。

委員 実際に評価をしようとする、裏の事情までヒアリングしないと評価できない。

委員 それをいちいちすることはない。評価は誰が見てもわかるようにする必要があり、それぞれの事業課が主観的、恣意的であることは問題。この評価報告書から伝わるのは所管課の意向だけで、実際はどうかはわからない。

事務局 資料25の各事業に、15年度決算と17年度予算の2種類ずつ評価のシートがある。今のご指摘は15年度決算と思うが、最初は見直しをしなくて良いものだけ説明を入れていたが、それではわかりにくいので、17年度予算ではどちらも理由を明記している。

委員 それでもわかりにくい。所管が有効と言うだけで、本当に有効かどうかかわからず、他の人と情報が共有できない。指標の設定をしないと信頼できない。「平成15年度行政評価報告書」(以下「報告書」)19頁に示される内容では、A評価を書かなければならないインセンティブが生じる。そうしなくても良いしくみが必要。

1頁で「客観性を追及」としながら、他の記述では自己評価であることを強調している。

現在の評価をしているにもかかわらず、将来的可能性なども考慮している。

評価項目の重複があり、各項目が論理的に独立していない。

個別に見ると;

公共性、公益性:他の評価項目と同等の項目としておくことが不適切。広い概念で、それでは担当者の判断で恣意的な選択が生じる。その場合、他の人から見て、Aに値する事業か、情報として伝わらない。

有効性:インプット、アウトプット、社会的な影響=成果、効果をどこに設定するかを事業課が示さないと、他の人には情報として伝わらない。

経済性:数値で表せる事業。経済性を推し量れない事業はAB判断をしなくて良い。

改善の可能性:他の評価項目と並べるのは適切ではなく、政治的な判断があるので担当課が判断するのは適切かわからない。

段階区分:二段階評価は不適切。4ないし5段階評価が適切。

協働度:市民の意見を反映する市民参画の工夫について特記する。

これら全てを1ヶ月で書き直し答申に反映するかとなると、処方箋的な治療で済むレベルではない。

事務局 AB 評価については、理由が大切であり AB が良し悪しではない、と説明しているが、そうとられがち。5段階にすると中心化傾向があるので、そこをまじえて議論。協働度は、資料15で示すように16年度決算の段階から新たに設置。現段階では、評価よりは、どのような協働がとりにくまれているかの現状把握と意識付けを目的としている。

委員 予算診断書は、どのくらい予算に連動させているか。私自身は、必ずしもタイトに連動させるべきとは思っていないが、そのような必要性があるのなら、ランキングは必要。そのような必要性があまりなく、担当職員が日常的な活動を見直すためのものなら、ランキングを重視する必要はない。報告書の目的は。

事務局 「報告書」15頁に示すように、職場内で事業本来の主旨を見直しコミュニケーションしながら評価を行うこと、及び、細かい事業が多いので市民にわかりやすく情報共有をすること。

大きな目的に対し個々の事業が適切かどうかは、総合計画のリーディングプロジェクトごとにベンチマークを設けているが、全ての事業についてそうしているわけではない。成果指標は、客観性を持たせるために設けているが、それが客観的かどうかは、ひとつの事業で出すのは難しい面もある。所管には、「どのように市民に成果を語るか」のつもりでやってみるように、と指示している。

委員 例えば市民500人に評価に参加してもらい、定住意向と組み合わせ「こういう事業をしている多摩市だから気にいっている」など、数字を意識したものにする必要がある。ミニバスにしても、車を運転できない市民が何%いる、等のデータがあるとわかりやすい。

委員 今の評価シートは、情緒的な判断しかできない。資料24で触れているように、事業をできるだけ数値で示すことが大切。数値で表せないものがあるかもしれないが。

委員 これまで各論点が指摘され、全体の論点整理の中でも出ているが、個々の事柄に踏み込む必要があるだろうか。

今の「報告書」は、所管の自己改善。政策指標は目的に対する達成度で、事務事業評価とはあり方は違うべきかと思う。診断書I~VIIまでの項目のいくつかについては、特記事項的にもっと情報があれば良い。左下には活動指標、成果指標があるが、それを現状の数値と照らし、市民が共通言語として扱えればと思う。

委員 17年度予算カルテ、15年度決算カルテのどちらも事業の評価。必要性、有効性を計るためには客観的なものさしが必要。「改善の可能性」は、診断の中に入れられる話ではないと思う。

評価の目的が成績評価に近い。情報の共有も目的なのだから、同じ材料で市民に納得してもらうことで、説明責任を果たせるのではないか。評価の段階をよりいっつかに分けた方が良い。

委員 2段階でなく多段階評価を、との意図か。

委員 同じ評価機軸に入れることに疑問がある。ひとつの評価枠の中に、幾つかの要素がはいっている。例えば経済性については不適切だが、必要とする人がいるから適切、など。2段階評価の段階を増やすのもひとつだが、有効性の中で幾つかの段階に分け、レーダーチャートにしては。この記述を見て説明を聞いただけでは、この事業が税金の無駄遣いという印象になる。かと言って全てのプロセスを見るのは不可能。

委員 公共性は、「より多い人」とのイメージがあるが、必要な人の絶対数は少なくとも、重要性の高いものは皆が優先して考えなければならない。どれだけ多摩市にとって重要性があるか。

委員 I 必要性、II 妥当性とすべき。納税者の立場からして必要性は低いくとも、妥当性は高いものがある。例えば虐待を受ける子どもは少なくとも、対応は必要。そのように、基準を設定して示せば、その基準の適正を議論できる。評価が予算に連動することより、活動を知ってもらい成果を示すことが最も重要。一番共有化されやすいのが数字。

委員 評価を成功させるには目的をはっきりさせる必要があり、盛りだくさんの目的を設定するとうまくいかない。

評価の指標、妥当性については、評価の視点を判断するため必要な数字を探さなければならない。例えば利用が増えることを期待しているなら、どれくらい増えればよいか。基準となる「ものさし」が出れば、判断するのは誰でも良い。

評価は各人各様であり、材料を提供することが必要。委員のご指摘はその通りと思うが、あまり緻密な予算カルテ、行政評価シートを作る必要はく、やりながら考えて行けば良い。

決算カルテ、予算カルテの違いは何か。

事務局 15年度決算カルテは初の試みで、指標には未着手。17年度予算カルテは、予算要求前に事業を振り返るためのもの。経常予算は部配分なので、その参考資料とした。

委員 予算要求のときなら、悪いことは書けないのではないか。

妥当性としてニーズ、つまり受益者の大小を入れた方が良い。ミニバスの場合は、どれだけの人が必要としているか。民間でやれないかとの意見もある。指標として相対的に表せるものを、判断材料として取り出すことが必要。効率性、有効性は似ているところもある。

- 委員 経済性など、数字に表しやすいものは良い。セーフティネットなどは、数値に見えにくく、且つ採算がとれにくいからこそ公共が行う必要がある。
- 委員 評価の視点としてはこれで良いと思う。ただ、事業によって違う。事業毎に「ものさし」を作る必要があるのでは。今の段階では、評価でなく感想に見える。
- 委員 「ものさし」を作り、皆に知ってもらう。評価は価値判断があり、無理にまとめる必要はない。評価委員会のまとめが最善か、機械的に評価できるか、わからない。あまり難しく考えない方が良い。
- 委員 委員の「注意喚起情報」とは何か。
- 委員 ランキングは、関心を与えるひとつのきっかけとなる。
- 委員 内部監査は、基本的に所管以外がするのが正しい。特にコストは、なぜこちらの業者を使わなかったか、他の自治体と比べてどうか、など、市内だけで全ての評価を完結するのでなく比較すれば良い。
- 委員 普通の市民に判断できるような材料が必要。
- 委員 これまでの議論は、(1)この評価シートは不充分、(2)評価の主体も第三者的、とのこと。何十日もかけ全ての事業を評価するところも、抜き打ちで絞ってヒアリングしているところもある。市民が評価に関わるのは重要だが、市民の説明責任、市民の人材育成も必要と思う。この委員会での決定が最終決定になるのではなく、議会等で判断してはどうか。
- 委員 議会の役割は違うと思う。全体を見て評価するのは、行政内部でできる。事後評価だけではなく、プロセスの途中で相互にチェックするなど。
- 委員 委員の指摘のように、策定時の委員会が評価したらどうか。
又、事業を担当していないところが評価するのが普通だが、多摩市は、経営改革推進委員会で評価しているとのこと。
- 委員 外部評価に必須の「ものさし」は、事業に期待する効果として、予算段階で設定しているはず。結果を示したのが決算カルテ。評価できないのは、予算の段階で目的がはっきりしないものがあるのでは。
- 委員 そういう指標の目標が、当初はあっただろう。一旦予算がつき継続すると、目的を意識しなくなる。達成できているかの「ものさし」を、これから作れば良い。例えばミニバスの目的は何か、目的に対し有効な事業になっているか、ミニバスの48万人は多いか少ないか。
- 委員 検討委員会を設置して行う事業なども、できるだけ成果の数値化を。
- 委員 この委員会で指標の「ものさし」を作るのではなく、ものさしは内部で作るべき。ただしそれが市民感覚と乖離しているのなら、作り直しをオーダーする。
- 委員 数字で表すのは大雑把で良い。評価委員会が関係者から聞いても良い。材料を作

るのは市当局だが。

委員 アウトプット、アウトカム指標が左下にある。これを例に意見を。

委員 車を持っていない人が何%、家で引きこもっていた人が外に出た、など。

委員 ミニバス事業の概要で、「交通不便地域」とある。それはどこで、どれくらいの人がいるか、その中で車を持っていない人はどれくらいか、など。細かく規定すると、新たに調査が必要などの負担が大きくなるが、開始当初はそういうデータはあるはずなので。

事務局 ミニバスを作るときの委員会で、バス停から一定距離を超えるものを「交通不便地域」とした。今は連光寺の一部の区域が残っている。在住人数は今は把握していない。

委員 細かいデータがあるとわかりやすいが、限界がある。経路なら、バスとミニバスの経路図、利用が最も予想される高齢者・障がい者の割合が出せればよい。

委員 距離だけでなく、高低差などの移動の不便さを考慮すべき。誰でも自分の家の近くにバス停があってほしい。1年～3年毎に見直し、採算がとれるかの診断を。

委員 特記事項に、増便、延長の希望が記されているが、希望は際限ない。交通不便地域がどれくらい解消されているかを判断に。

委員 武蔵野市は100円でも黒字。なぜなのか。

事務局 多摩のミニバスはシルバーパスが使えるが、武蔵野市は誰でも均一。又、武蔵野市は運営費を黒字としバス購入費は別とするなど、見せ方も多摩市と異なる。

委員 運営費を黒字にどの目的がありそれを満たしているなら構わない。多摩市のミニバスは、行き先は異なるが普通のバス路線と競合しているところが多い。本当に必要な人はどれくらいいるのか。あるに越した事はないが。

委員 経済性などを明確にできるなら、議論が生まれる。

事務局 路線で異なり、東西は時間帯によっては満席、南北は通勤時間帯でも座っている

委員 路線の長さは。また、多摩市の交通不便地域は他市と比べてどうなのか。多摩に交通不便地域が多いわけではなく、駅から住宅へのバス路線数は近隣市に比べると非常に多い。ただ、多摩市は丘陵地なのでバス停がそばにあっても行きにくい。南北は1時間に1本、南北は40分に1本。施設の開所に合わせるため時間帯によって異なる。

事務局 長さは即答できないが、目安として東西1時間10分、42万人。南北40分、6万人。

委員 この議論は、PDCAのP(プラン)に戻っている。プランである「交通マスタープラン」の策定に2年程かけており、全部やり直すのはとてつもない作業。ものさしについては、新しい総合計画、戦略プランを整理して目的を作ると思うが、いかがか。

委員 路線バスにおける横の移動手段がなく、ミニバスにより解消している。市は自己評価として「これで良い」と出したので、委員会で「それは違う」と戻して行けばわかるのでは。

委員 評価対象を決めたら、委員会で予め必要な項目を決め、出してもらおう。

委員 多摩市の人口の中で48万人は多いか少ないか。利用の高い東西、利用の低いが必要南北、と、ふたつの成果を出す方が良い。

委員 つきつめると「多摩市でバス交通をどう位置づけるか」となる。そうすると政策評価で良いのでは。

委員 最終的にはそうなる。委員会で評価し、それを更に議会なり当局なりで実行に移すわけだから。48万人の実人数、利用者の割合は把握しているか。

事務局 年何回か定点観測で乗降調査をしている。

委員 ミニバスの路線を変えてもらえば良いと思うができないのはなぜか、等を考えながら。客観的な指標で評価をするのは大事なこと。

委員 となると、市のみでなくバス業者も。

委員 過疎地に行くほどこういう問題は多い。廃止された路線はたくさんあるが、その場合誰がアクセスに責任を持つか、などが評価の対象となるだろう。

委員 リーディングプロジェクトは複数の年度で達成するもので、単年度としては使えないのではないか。ものさしを決め、必達するためにどうするかが大切。

委員 将来のあるべき姿があり、それに向けてどこまで行ったか。指標の設定があれば、それを見て議論ができる。指標が出るものも出ないものもあると思うが。

委員 目標値が空欄なのは、未検討でこれからの課題ということか。

委員 ミニバスでは、行政当局で基礎的な数値化できるか、挙げてもらいたい。バスだけでも良い。

委員 必ずしも全ての指標はとれないので、指標の提案をしては。

委員 評価報告を満たすためには、数値的なものがあつた方が説明しやすい。

委員 成果指標は難しいだろう。満足度か、必要な人に全て与えることか。

委員 実利用者は、同じ人の利用がずっと続いているなら偏っているということ。特記事項は、その事業をすることによるクレーム、同じ市民の反応を。

委員 家庭菜園の数値化、評価は難しい。ただ、菜園がどれくらい活用されているかなど、数値的に表すことはできるのではないか。

委員 ミニバスの予算額は毎年変わっているが、なぜか。市の負担か。

事務局 運行経費の赤字分を市が負担。

委員 運行会社のリスクはないのか。例えば半額は負担、など。

事務局 最初の市の補助要綱はそういう作り方。

委員 担当課の臨んでいる考えを知りたい。何人になれば赤字は解消されるか、今が限度と考えているのか、増発の希望をかなえるにはどうすれば可能か、など。将来見込みも大切だが、考えてみることもっと大事。

評価の必要性、妥当性があれば、それを判断するための数値的な材料が評価シートへの設計。共通の考え方を示しておいて、対象毎にある程度変わる部分があって良い。客観的で数字で示せるもの。市も考え、我々も考える。

委員 市民協働は、非該当があっても良い。

委員 この事業を始めるときに市民の意見を聞いていないのか、という問題はある。非該当といって良いかわからない。

事務局 資料15. 非該当を含めた3の選択を入れて、全てにおいて理由を書くように改良した。

委員 計りにくい中で、どのように計るか。勘と度胸だけというわけにはいかないだろう。協働度も、考え方のものでさしがあると良い。自治推進委員会の基本が市民参画、市民協働なので目玉だろう。それをできる限り取り入れた方が良い。

委員 これまでの議論をふまえ、そろそろまとめを。

評価の完全版がすぐできるのではなく、改善提案が出れば良いと考えている。評価は、マイナス面を責めるのも良いが、よかったというものがあっても良いのでは。

委員 市が提案しないと、我々が政策を作るのは難しい。例えば委員の発案で、子育て子育て事業は、と出してもらうとか。行政評価は、あまり精緻なものを作ろうとするのは無理がある。委員に精緻なところもご相談しながら。

委員 段階的にやっていくような方向で。今日の議論をふまえ、追加意見があれば事務局に。

事務局 次回。7月25日、次々回は8月2日。